

# 半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式會社 ア マ タ

(342011)

第68期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ア マ タ

# 目 次

頁

## 第68期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	57
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第68期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 アマダ

**【英訳名】** AMADA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本 満夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当兼財務部長 山下 賀弘

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当兼財務部長 山下 賀弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	74,155	97,128	102,158	164,614	201,097
経常利益 (百万円)	89	11,182	14,703	6,546	24,960
中間(当期)純損益 (百万円)	△2,330	886	10,681	372	10,940
純資産額 (百万円)	286,753	356,168	377,802	358,342	367,808
総資産額 (百万円)	396,108	455,016	482,223	457,283	475,224
1株当たり純資産額 (円)	854.92	908.47	964.62	914.37	938.38
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△6.95	2.26	27.27	0.90	27.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	27.25	—	—
自己資本比率 (%)	72.4	78.3	78.3	78.4	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,427	6,558	15,011	19,748	22,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,957	△9,022	△661	△14,753	△12,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,760	△3,965	△5,453	△10,693	△5,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,325	61,122	81,826	66,528	72,357
従業員数 (名)	4,056	4,894	5,041	4,793	4,977

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)△印は、損失を示しております。

(ハ)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額につきましては、第66期中間連結会計期間においては、1株当たり中間純損失が計上されているため、また第66期、第67期中間連結会計期間及び第67期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(ニ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ホ)当社は、株式会社アマダマシニックスと平成15年10月1日付で合併いたしました。第66期中間連結会計期間の数値につきましては、当社が株式会社アマダマシニックスと合併する前の数値であり、同社は第66期中間連結会計期間においては当社の持分法適用の関連会社でありました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	43,450	58,429	52,680	100,222	115,051
経常利益 (百万円)	866	6,030	8,341	4,550	11,779
中間(当期)純損益 (百万円)	57	△1,622	5,695	1,837	1,737
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	338,748	406,434	406,434	406,434	406,434
純資産額 (百万円)	256,051	332,131	340,758	337,050	336,279
総資産額 (百万円)	324,429	396,254	404,178	403,535	401,290
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	78.9	83.8	84.3	83.5	83.8
従業員数 (名)	1,241	1,659	1,571	1,662	1,599

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)△印は、損失を示しております。

(ハ)「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(ニ)従業員数は、当社から国内の他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ホ)当社は、株式会社アマダマシニックスと平成15年10月1日付で合併いたしました。第66期中間会計期間の数値につきましては、当社が株式会社アマダマシニックスと合併する前の数値であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、下記「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ユー・エス・オムニインターナショナル社	California, U. S. A	千米ドル 140	展示会等の運 営業務等	100.0 (100.0)	—	・取引関係なし
テクノワシノ (タイランド)社	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 20,000	金属工作機械 器具等の製造 ・販売	100.0 (100.0)	—	・取引関係なし

(注) 議決権の所有(被所有)割合欄の下段( )内数は、間接所有割合であります。

(2) 当中間連結会計期間中において、以下の会社が提出会社の連結子会社でなくなりました。

- ・株式会社オムニインターナショナルジャパン (平成17年4月1日付当社に吸収合併され消滅)
- ・アマダ・ブラジル社 (平成17年8月2日付当社保有の全株式を売却)

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売等	4,988
不動産賃貸	—
その他(ゴルフ場の経営)	53
合計	5,041

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	1,571
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から国内の他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増勢に加え、個人消費の持ち直しやIT関連分野の在庫調整の進展もあり、景気は前連結会計年度後半からの踊り場の局面を脱しながら、緩やかに回復してまいりました。

海外では米国経済は内需の底堅い動きに支えられ引き続き堅調に推移し、またアジアでは中国を中心に依然として景気の拡大が続いております。一方、欧州経済の回復は緩やかなものにとどまっております。

機械業界におきましては、このような一般経済情勢の中で、国内需要は自動車関連業界向けが高水準を持続し、デジタル関連の電機・精密機械業界向けなども生産調整の一巡を受け需要が持ち直してまいりました。また、海外では北米、東アジア市場を中心に好調が続くなど、業況は総じて好況裡に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、金属加工におけるお客様の事業創造を多角的にサポートする総合エンジニアリングビジネスの構築、市場や地域の実情に対応した最適戦略の選択等を通じて、収益性の向上と成長性の確保に全力を傾注してまいりました。

板金分野におきましては、最新機種とソフトウェアを一体化させたソリューション型融合商品の提案営業を軌道に乗せるため、販売・サービス面における第一線及び後方支援の組織再構築、報酬体系の見直し並びに板金加工に関する幅広い商品・工程管理等の知識を持った営業員の育成などの諸施策を展開するとともに、お客様のニーズに即した新たな商品賃貸制度の導入を図るなど、関連諸制度の整備、充実に努めてまいりました。

開発・生産面では、引き続き開発と製造のコラボレーションを強化し、収益性の高い魅力ある新商品開発に努めてまいりました。また、連続自動稼働加工ラインの導入による製造リードタイムの短縮並びに組立て、試運転、実証加工を一つの現場で行う生産方式の段階的採用など、提案型ビジネスモデルへの転換に向けて、開発・製造分野でも積極的な取組みを展開してまいりました。

切削、プレス、工作機械の各分野に関しましては、それぞれの専門子会社の戦略的プロフィットセンター化を引き続き推進し、各市場の環境変化に即応したスピード感あふれる経営の実現に努めました。

切削分野では、次世代型の新商品パルスカッティングバンドソー（金切帯鋸盤）の本格的市場投入へ向けた動きを加速化させるとともに、消耗品である金切帯鋸刃の供給体制をグローバル規模で拡充し、商品提供のより一層の安定化、スピード化を図ってまいりました。

プレス分野では、製販統合による自己完結型経営の確立を目指し、プレス商品の製造部門を当社から株式会社アマダプレステック（連結子会社）に移管いたしました。また、幅広い素材の加工に対応できる高付加価値商品サーボモーター駆動プレスの拡販に全力を傾注するなど、次期中核となる商品作りへ向けて、基盤整備に努めてまいりました。

工作機械分野では、自動車関連業界からの旺盛な需要が続く中、主力である旋盤、研削盤の新商品開発に注力いたしました。また、小物精密部品加工市場への攻勢を強めていくとともに、東南アジアに販売現地法人を設立するなど、新規市場の開拓にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結営業成績は、受注高102,947百万円（前中間連結会計期間比

5.9%増)、売上高102,158百万円(同5.2%増)とそれぞれ前中間連結会計期間を上回る実績となりました。

部門別売上高の状況に関しましては、下表のとおり主体事業であります金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきまして各部門とも前中間連結会計期間を上回る実績となりました。

最主要商品分野であります板金部門につきましては、ソフト・F A機器の売上は減少いたしました。マシン、サービス及び消耗品の売上が増加し、部門全体としては2.0%の増加となりました。

また、板金以外の部門におきましても、切削部門16.6%増、プレス部門1.7%増、工作機械部門24.2%増といずれも増加いたしました。

(部門別売上高の状況)

部 門	売 上 高 (百万円)	前中間連結会計 期間比増減率 (%)	部 門	売 上 高 (百万円)	前中間連結会計 期間比増減率 (%)
板 金 部 門 (マシン)	71,020 (46,968)	2.0 ( 1.6)	切 削 部 門	14,683	16.6
(ソフト・F A機器)	(3,658)	(△4.1)	プ レ ス 部 門	5,533	1.7
(サービス)	(4,825)	( 1.5)	工 作 機 械 部 門	9,037	24.2
(消耗品)	(15,567)	( 5.1)	不 動 産 賃 貸 (注1)	824	2.5
			そ の 他 (注2)	1,058	△24.3
			合 計	102,158	5.2

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効活用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況に関しましては、下表のとおり日本につきましては、前中間連結会計期間に比べ当社国内売上高の減少に伴い微減となりましたが、海外につきましては、北米、欧州、アジア、その他の地域のいずれにおいても前中間連結会計期間を上回る実績となりました。

この結果、海外売上高比率は前中間連結会計期間の39.2%から44.0%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	売 上 高 (百万円)	前中間連結会計 期間比増減率 (%)
日 本	57,229	△3.2
海 外	44,928	18.1
(北 米)	(13,034)	(10.7)
(欧 州)	(17,580)	(22.3)
(アジア)	(13,130)	(17.7)
(その他の地域)	(1,183)	(62.7)
合 計	102,158	5.2

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

損益面におきましては、増収及び経費削減効果並びに割賦繰延額の減少等により、営業利益12,329百万円(前中間連結会計期間比29.3%増)、経常利益14,703百万円(同31.5%増)といずれも増益となりました。

また、中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や保有ゴルフ会員権の減損処理等に伴う特別損失を計上した関係もあり、対前中間連結会計期間12.1倍の10,681百万円と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、金属加工機械・金属工作機械の製造・販売事業は、売上高101,127百万円(前中間連結会計期間比5.3%増)、営業利益11,944百万円(同30.4%増)となり、ま

た不動産賃貸事業は、売上高1,059百万円(前中間連結会計期間比%5.7増)、営業利益466百万円(同19.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本は売上高76,055百万円(前中間連結会計期間比0.2%減)、営業利益8,912百万円(同27.4%増)となり、北米は売上高13,434百万円(前中間連結会計期間比9.3%増)、営業利益967百万円(同113.0%増)となりました。また、欧州は売上高18,732百万円(前中間連結会計期間比23.1%増)、営業利益1,430百万円(同30.4%増)となり、アジアは売上高10,059百万円(前中間連結会計期間比17.4%増)、営業利益1,408百万円(同39.9%増)となりました。

なお、上記の事業の種類別及び所在地別の各セグメントにおける売上高には、セグメント間の内部取引が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ9,469百万円増加し、81,826百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,011百万円の収入となり、前中間連結会計期間比で8,452百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の回収によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、661百万円の支出となり、前中間連結会計期間比で8,361百万円の支出減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却・償還による収入が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,453百万円の支出となり、前中間連結会計期間比で1,488百万円の支出増加となりました。これは主に、親会社(当社)による配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第66期中	第66期	第67期中	第67期	第68期中
自己資本比率 (%)	72.4	78.4	78.3	77.4	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	57.4	49.5	54.4	73.5
債務償還年数 (年)	0.8	0.5	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.1	42.3	33.3	48.2	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間連結会計期間末(連結会計年度末)株価終値×中間連結会計期間末(連結会計年度末)発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	50,507	73.6	46,402	65.5
切削部門	7,497	10.9	11,721	16.6
プレス部門	3,054	4.5	3,190	4.5
工作機械部門	7,517	11.0	9,490	13.4
合計	68,576	100.0	70,805	100.0

### (2) 受注状況

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	68,975	70.9	15,742	69.5	72,221	70.1	19,811	71.2
マシン	45,809	47.1	14,426	63.7	48,156	46.8	18,406	66.1
ソフト・FA機器	3,594	3.7	615	2.7	3,646	3.5	683	2.5
サービス	4,837	5.0	116	0.5	4,868	4.7	52	0.2
消耗品	14,734	15.1	583	2.6	15,549	15.1	668	2.4
切削部門	12,998	13.4	1,500	6.6	13,884	13.5	1,729	6.2
プレス部門	5,059	5.2	1,883	8.3	5,204	5.1	1,653	6.0
工作機械部門	7,965	8.2	3,522	15.6	9,816	9.5	4,630	16.6
不動産賃貸	803	0.8	—	—	824	0.8	—	—
その他	1,436	1.5	5	0.0	995	1.0	2	0.0
合計	97,239	100.0	22,652	100.0	102,947	100.0	27,826	100.0

### (3) 販売実績

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	69,619	71.7	71,020	69.5
マシン	46,238	47.6	46,968	46.0
ソフト・F A機器	3,813	3.9	3,658	3.6
サービス	4,756	4.9	4,825	4.7
消耗品	14,812	15.3	15,567	15.2
切削部門	12,589	13.0	14,683	14.4
プレス部門	5,442	5.6	5,533	5.4
工作機械部門	7,274	7.5	9,037	8.9
不動産賃貸	803	0.8	824	0.8
その他	1,397	1.4	1,058	1.0
合計	97,128	100.0	102,158	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(ハ) 販売実績が総販売実績に対して10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社を中心に国内外の研究開発拠点において、グローバルな視野にたって、ユーザー及び社会のニーズに対応する新商品開発の加速推進と新商品分野における独創的技術の開発・蓄積並びに未来志向型の基礎・応用研究の確立強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、引き続き高生産性、複合加工、自動化、環境への配慮などを重点テーマに、収益性の高い魅力ある新商品開発に注力するとともに、開発と製造のコラボレーションを強化し、より一層の研究開発の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間中に投下いたしました研究開発費は2,503百万円（消費税等は含まれておりません。）であり、新商品・新技術の開発の主な具体例といたしましては、次のとおりであります。

- (1) ハイブリッド駆動の高精度プレスブレーキ「HDSシリーズ」に、自動プログラミング装置と機械の稼働状況などをリアルタイムに表示する工程管理板を装着して、生産性の向上を実現した「HDSソリューションパック」（板金商品）の開発。
- (2) 特殊な高出力サーボモーターで駆動ホイールに直接パルス振動を与えながら切削加工を行うことにより、従来機と比較し、大幅な低騒音・低振動化を実現した金切帯鋸盤「パルスカッティングバンドソー」（切削商品）の開発。
- (3) 旋盤にミーリング加工機能を付加し、一台の機械で様々な加工を可能にした複合加工機の新商品で、設置面積と機械の高さを抑えて、工場の省スペース化と作業環境の改善を図った「Ai8シリーズ」（工作機械）の開発。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	406,434,117	406,434,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	406,434,117	406,434,117	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,306(注)イ	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,306,000(注)ロ	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600(注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ニ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左

(注) (イ) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(ハ) 本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(ニ) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- ② 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- ④ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ⑤ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	406,434	—	54,768	—	163,199

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,338	11.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,141	6.43
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	16,742	4.12
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	12,202	3.00
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,163	2.99
財団法人天田金属加工機械技術振興財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.44
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,907	2.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, U. K. (東京都千代田区丸の内1丁目3-3)	6,736	1.66
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,228	1.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都千代田区丸の内1丁目3-3)	5,646	1.39
計	—	154,040	37.89

(注) (イ) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数16,742千株は、株式会社みずほ銀行(住所：東京都千代田区内幸町1丁目1-5)が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

また、株式会社みずほ銀行は上記のほか、当社株式を2,319千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.57%)所有しております。

(ロ) 当社は、自己株式を14,776千株(株主名簿上は14,779千株)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ハ) 当中間会計期間中において、大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成17年9月30日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか7名	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	平成17年 4月30日	23,684	5.83
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか8名	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	平成17年 9月30日	26,090	6.42

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,776,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 382,909,000	382,909	—
単元未満株式	普通株式 8,749,117	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	406,434,117	—	—
総株主の議決権	—	382,909	—

(注) (イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株(議決権の数20個)及び769株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田 200番地	14,776,000	—	14,776,000	3.64
計	—	14,776,000	—	14,776,000	3.64

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,060株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に3,000株(議決権の数3個)、「単元未満株式」の欄の普通株式に60株それぞれ含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	725	741	776	816	858	933
最低(円)	633	634	726	748	756	815

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	板金ソリューション販売・サービス、海外部門担当	取締役	板金ソリューション販売・サービス部門、実証加工推進部門、海外部門担当	高木 俊郎	平成17年10月1日
取締役	板金機械製造担当	取締役	板金機械製造、SCM部門担当	広澤 幸二郎	平成17年10月1日
取締役	MHD管理・運営、新ビジネス推進部門担当兼MHD教育推進室長	取締役	MHD管理・運営部門担当	安部 明夫	平成17年10月1日
取締役	板金機械開発・技術担当	取締役	板金機械開発・技術部門統括兼技術統括部長	織田 直樹	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	45,941		62,526		53,195	
2 受取手形及び 売掛金		127,522		127,069		132,610	
3 有価証券		30,782		30,689		31,182	
4 棚卸資産		42,791		49,147		47,370	
5 繰延税金資産		2,395		4,647		3,637	
6 その他		7,323		5,405		5,162	
貸倒引当金		△ 3,406		△ 3,157		△ 3,659	
流動資産合計		253,349	55.7	276,328	57.3	269,499	56.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物	※2	34,617		34,456		34,456	
(2) 機械装置 及び 運搬具	※2	6,055		6,428		5,967	
(3) 土地		31,588		30,927		30,856	
(4) その他	※2	27,567	99,829	27,596	99,409	28,942	100,223
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,515		3,000		3,148	
(2) 連結調整勘定		178		541		595	
(3) その他		355	4,049	499	4,041	493	4,237
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		77,098		85,738		82,780	
(2) 繰延税金資産		11,710		8,801		10,830	
(3) その他		9,584		8,307		8,059	
貸倒引当金		△ 605	97,786	△ 403	102,444	△ 406	101,263
固定資産合計		201,666	44.3	205,894	42.7	205,725	43.3
資産合計		455,016	100.0	482,223	100.0	475,224	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		21,212		21,294		23,271	
2 短期借入金	※2	6,973		7,322		8,423	
3 未払法人税等		2,054		4,920		4,484	
4 繰延税金負債		32		30		27	
5 賞与引当金		1,498		1,517		1,587	
6 割賦販売 未実現利益		18,692		19,591		19,750	
7 その他		14,491		15,538		15,306	
流動負債合計		64,953	14.2	70,215	14.6	72,850	15.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	217		329		474	
2 繰延税金負債		4		77		1	
3 退職給付 引当金		17,124		16,762		17,076	
4 役員退職慰労 引当金		603		628		621	
5 その他	※2	13,825		13,577		13,920	
固定負債合計		31,775	7.0	31,376	6.5	32,093	6.8
負債合計		96,728	21.2	101,591	21.1	104,944	22.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,119	0.5	2,829	0.6	2,470	0.5
(資本の部)							
I 資本金		54,768	12.0	54,768	11.4	54,768	11.5
II 資本剰余金		163,366	35.9	163,374	33.9	163,372	34.4
III 利益剰余金		151,494	33.3	168,115	34.9	161,405	34.0
IV 土地再評価 差額金		△ 8,254	△1.8	△ 8,104	△ 1.7	△ 8,104	△ 1.7
V その他有価証券 評価差額金		2,450	0.6	6,315	1.3	3,353	0.7
VI 為替換算 調整勘定		△ 3,500	△0.8	△ 2,234	△ 0.6	△ 2,707	△ 0.6
VII 自己株式		△ 4,155	△0.9	△ 4,432	△ 0.9	△ 4,278	△ 0.9
資本合計		356,168	78.3	377,802	78.3	367,808	77.4
負債、少数 株主持分及び 資本合計		455,016	100.0	482,223	100.0	475,224	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		97,128	100.0		102,158	100.0		201,097	100.0	
II 売上原価			53,771	55.4		57,325	56.1		111,918	55.7	
売上総利益			43,357	44.6		44,832	43.9		89,178	44.3	
III 販売費及び 一般管理費			32,509	33.5		32,662	32.0		65,293	32.5	
割賦販売 繰延利益繰戻			3,354	3.5		3,271	3.2		5,672	2.9	
割賦販売 未実現利益繰延			4,667	4.8		3,112	3.0		8,044	4.0	
営業利益			9,533	9.8		12,329	12.1		21,513	10.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			861			1,407			1,875		
2 受取手数料			117			248			376		
3 投資有価証券 売却益		0			—			0			
4 為替差益		786			378			737			
5 持分法による 投資利益		—			114			—			
6 その他		666	2,431	2.5	790	2,939	2.9	1,442	4,432	2.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		190			346			431			
2 有価証券売却損		430			1			430			
3 投資有価証券 売却損		0			93			0			
4 持分法による 投資損失		11			—			49			
5 その他		150	782	0.8	123	564	0.6	74	985	0.5	
経常利益			11,182	11.5		14,703	14.4		24,960	12.4	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産 売却益			7			7			8		
2 貸倒引当金 戻入益			—			274			—		
3 新株引受権 戻入益			94			—			94		
4 その他		—	102	0.1	—	282	0.3	690	793	0.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産 売却損	※3	57			48			108		
2 固定資産 除却損	※4	152			11			179		
3 投資有価証券 評価損		80			—			524		
4 ゴルフ会員権 評価損		1,491			—			1,491		
5 減損損失	※5	3,847			—			3,847		
6 関係会社出資金 売却損		—			51			—		
7 その他		195	5,826	6.0	—	111	0.1	915	7,066	3.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,458	5.6		14,873	14.6		18,687	9.3
法人税、住民税 及び事業税		1,928			4,845			5,633		
法人税等還付額		25			34			45		
法人税等調整額		2,414	4,317	4.4	△ 970	3,841	3.8	1,577	7,166	3.6
少数株主利益			255	0.3		350	0.3		581	0.3
中間(当期) 純利益			886	0.9		10,681	10.5		10,940	5.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		163,249		163,372		163,249
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益		116		2		123
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		163,366		163,374		163,372
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		153,135		161,405		153,135
II	利益剰余金増加高						
1	連結範囲変更に伴う 剰余金増加高		—		79		6
2	中間(当期)純利益	886	886	10,681	10,761	10,940	10,946
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	1,959		3,918		1,959	
2	取締役賞与	51		122		51	
3	監査役賞与	6		10		6	
4	土地再評価差額金取崩額	510	2,527	—	4,051	659	2,676
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		151,494		168,115		161,405

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,458	14,873	18,687
減価償却費		4,330	4,232	8,669
役員退職慰労引当金の増 加額又は減少額(△)		△ 204	7	△ 186
退職給付引当金の 減少額		△ 139	△ 282	△ 395
有価証券売却損		430	1	430
有価証券評価損		40	—	2
投資有価証券評価損		80	—	547
ゴルフ会員権評価損		1,491	—	1,491
減損損失		3,847	—	3,847
持分法による投資利益		—	△ 114	—
持分法による投資損失		11	—	49
受取利息及び 受取配当金		△ 962	△ 1,581	△ 1,990
支払利息		190	346	431
売上債権の減少額又は増 加額(△)		△ 3,511	5,609	△ 5,938
棚卸資産の増加額		△ 4,218	△ 1,892	△ 5,183
仕入債務の減少額		△ 1,493	△ 2,070	△ 597
割賦販売未実現利益の 増加額又は減少額(△)		1,313	△ 159	2,371
未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		230	△ 106	448
その他		326	△ 954	91
小計		7,221	17,907	22,776
利息及び配当金の 受取額		986	1,631	2,007
利息の支払額		△ 197	△ 365	△ 459
法人税等の還付額		436	144	469
法人税等の支払額		△ 1,888	△ 4,305	△ 3,359
その他		—	—	688
営業活動による キャッシュ・フロー		6,558	15,011	22,124

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△93	△128	△536
定期預金の払戻しによる 収入		103	130	435
有価証券の取得による 支出		△376	△1,500	△959
有価証券の売却・償還に よる収入		4,393	6,868	15,069
投資有価証券の取得に よる支出		△13,064	△15,103	△24,724
投資有価証券の売却・ 償還による収入		4,195	12,454	6,910
長期預金の取得に よる支出		△1,500	△1,000	△1,500
有形固定資産の取得に よる支出		△2,523	△2,600	△5,286
有形固定資産の売却に よる収入		87	230	329
無形固定資産の取得に よる支出		△458	△412	△827
短期貸付金の純増減額		△5	△157	0
長期貸付金の貸付けに よる支出		△91	△5	△559
長期貸付金の回収に よる収入		55	4	111
保険積立金の払戻しに よる収入		271	656	271
その他		△13	△98	△1,369
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,022	△661	△12,637
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,011	388	△1,661
長期借入による収入		65	—	68
長期借入金の返済に よる支出		△1,089	△1,720	△2,094
親会社による配当金の 支払額		△1,957	△3,910	△1,960
少数株主への配当金の 支払額		△65	△59	△63
その他		93	△152	△22
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,965	△5,453	△5,733
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		113	461	276
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△6,315	9,358	4,028
VI 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		258	—	1,150
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		650	110	650
VIII 現金及び現金同等物の 期首残高		66,528	72,357	66,528
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	61,122	81,826	72,357

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 50社                      主要な連結子会社名は、(株)アマダリース、アマダ・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他45社であります。</p> <p>なお、(株)アマダカッティングは当社切削事業の移管により重要性が増加したことにより、また、アマダ・スウェーデン社はアマダ・エス・エー社による株式の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社                      主要な連結子会社名は、(株)アマダカッティング、(株)テクノワシノ、アマダ・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他42社であります。</p> <p>なお、ユー・エス・オムニインターナショナル社は重要性が増加したことにより、また、テクノワシノ(タイランド)社は(株)テクノワシノによる新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>また、(株)オムニインターナショナルジャパンは当社との合併により、アマダ・エムエフジー・アメリカ社はアマダ・アメリカ社との合併により、アマダ・ホールディング・イタリア社はアマダ・イタリア社との合併により、アマダ・ブラジル社は代理店に売却したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 50社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)アマダカッティングは当社切削事業の移管により重要性が増加したこと、アマダ・イタリア社、ジェネリ・アローリ社、アマダ・マキナリア社は株式の追加取得により持分法適用会社から異動したこと、アマダ・スウェーデン社は連結子会社が株式を取得したこと、アマダ・ロジスティック・シンガポール社は新規に設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、アマダ・イタリア社は平成16年9月28日付でアマダ・スキアピ社より商号変更をしております。</p> <p>また、アマダ・ソフトアメリカ社は平成16年9月21日付で清算したこと、(株)アマダ情報サービスは平成16年10月1日付で(株)アマダに、(株)アマダカッティングマシナリーは平成16年10月1日付で(株)アマダカッティングに、アマダ・テクニシア社は平成16年10月1日付でアマダ・オーストリア社に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外することといたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパン・ヘッドクォーターズ社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパン・ヘッドクォーターズ社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 33社</p> <p>主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパン・ヘッドクォーターズ社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社33社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 75社            主要な持分法適用の非連結子会社は、㈱アマダフランチャイズセンター他74社であります。            なお、㈱アマダアイリンクサービスについては新規設立により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社に含めることといたしました。また、㈱エーエス精工については当社との合併により、㈱アマダカッティングについては当社切削事業の移管により、アマダ宇都宮ジーエス(㈱)他3社については会社清算により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社            主要な持分法適用の関連会社は、アマダ・スキアビ社他6社であります。            なお、アマダ平塚ジーエス(株)は当社保有株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外することといたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社            主要な持分法適用の非連結子会社は、㈱アマダフランチャイズセンター他8社であります。            ㈱仙台アマダ他1社については会社清算により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な持分法適用の関連会社は、㈱山口アマダ社他3社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社            持分法適用の非連結子会社は、㈱アマダフランチャイズセンター他10社であります。            なお、㈱アマダアイリンクサービスは新規に設立したこと、㈱オー・アイ・ジェイは連結子会社が株式を取得したことから子会社になりましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社に含めることといたしました。            また、㈱エーエス精工は当社と合併したことにより、㈱アマダカッティングは当社切削事業の移管により重要性が増加したこと、㈱栃木アマダ他64社については連結子会社又は、持分法適用会社と合併したこと、アマダ宇都宮ジーエス(株)他3社は清算したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な持分法適用の関連会社は、㈱山口アマダ他3社であります。            なお、アマダ平塚ジーエス(株)は当社保有株式の売却により、アマダ・イタリア社他2社は株式の追加取得により連結子会社へ異動したことから、当連結会計年度より持分法適用会社から除外することといたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ヘッドクォーターズ社、主な関連会社(株)エレニックス)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ヘッドクォーターズ社、主な関連会社(株)エレニックス)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社4社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ヘッドクォーターズ社、主な関連会社(株)エレニックス)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダリース他9社の中間決算日は9月30日であり、在外連結子会社アマダ・アメリカ社他39社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダリース他6社の中間決算日は9月30日であり、在外連結子会社アマダ・アメリカ社他40社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度のうち、(株)アマダリース他国内7社の決算日は3月31日であり、アマダ・アメリカ社他在外41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>① 商品 機械は主に個別法による原価法、消耗品等は主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>②製品、仕掛品 機械は主に個別法による原価法、消耗品は主に移動平均法による原価法</p> <p>③原材料 機械は主に最終仕入原価法による原価法、消耗品は主に移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法</p> <p>④貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ①リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。</p> <p>②賃貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>③その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年  機械装置及び工具器具備品 2～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ①リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。 また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。</p> <p>②賃貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>③その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年  機械装置及び工具器具備品 2～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、債権回収の可能性を検討し、貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 主として従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 主として従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ①ヘッジ手段 …為替予約 ②ヘッジ対象 …商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ①ヘッジ手段 …為替予約 ②ヘッジ対象 …商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ①ヘッジ手段 …為替予約 ②ヘッジ対象 …商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の中間財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 当社及び国内主要連結子会社は、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、減損損失3,847百万円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更</p> <p>従来、サービス部門の有償修理及び保守契約に係る売上に対応する費用のうち外部委託する経費等については、販売手数料及び業務委託料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューションビジネスへの注力という背景の中、システムの改訂等によりサービス売上に対応する原価がより厳密に把握できる体制が整備されたこと及び今後、サービス売上及びサービス売上に対応する費用の金額的重要性が増すことが見込まれることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は1,282百万円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、減損損失3,847百万円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、サービス部門の有償修理及び保守契約に係る売上に対応する費用のうち外部委託する経費等については、販売手数料及び業務委託料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューションビジネスへの注力という背景の中、システムの改訂等によりサービス売上に対応する原価がより厳密に把握できる体制が整備されたこと及び今後、サービス売上及びサービス売上に対応する費用の金額的重要性が増すことが見込まれることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は2,559百万円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却損」の金額は70百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却損」は70百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来固定資産の投資その他の資産「その他」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間連結会計期間より、「投資有価証券」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は800百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割251百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割512百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 100,733百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 222百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 20百万円</p> <p>賃貸資産 2,929百万円</p> <p>計 3,171百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 8百万円</p> <p>長期借入金 132百万円</p> <p>預り保証金 3,986百万円</p> <p>計 4,127百万円</p> <p>3 保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客(102社)の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 796百万円</p> <p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,701百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 106,207百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 226百万円</p> <p>建物及び構築物 259百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10百万円</p> <p>賃貸資産 2,772百万円</p> <p>計 3,270百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 18百万円</p> <p>長期借入金 235百万円</p> <p>預り保証金 3,986百万円</p> <p>計 4,240百万円</p> <p>3 保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客(104社)の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 834百万円</p> <p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,122百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,337百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 240百万円</p> <p>建物及び構築物 275百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 21百万円</p> <p>賃貸資産 2,851百万円</p> <p>計 3,388百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 21百万円</p> <p>長期借入金 269百万円</p> <p>預り保証金 3,986百万円</p> <p>計 4,277百万円</p> <p>3 保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客(114社)の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 931百万円</p> <p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,638百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>5,406百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,545百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>627百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>511百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,447百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> </table>	販売手数料	5,406百万円	給料手当	7,545百万円	賞与引当金	627百万円	繰入額		退職給付費用	511百万円	研究開発費	3,447百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	その他	3百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	92百万円	その他	12百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>4,905百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,044百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>448百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,503百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> </table>	販売手数料	4,905百万円	給料手当	8,044百万円	賞与引当金	540百万円	繰入額		退職給付費用	448百万円	研究開発費	2,503百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	16百万円	その他	4百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>10,457百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>15,683百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>827百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,048百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,380百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15百万円</td></tr> </table>	販売手数料	10,457百万円	給料手当	15,683百万円	賞与引当金	827百万円	繰入額		退職給付費用	1,048百万円	研究開発費	6,380百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	81百万円	土地	17百万円	工具器具及び備品	5百万円	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	112百万円	工具器具及び備品	15百万円
販売手数料	5,406百万円																																																																																					
給料手当	7,545百万円																																																																																					
賞与引当金	627百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
退職給付費用	511百万円																																																																																					
研究開発費	3,447百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																					
その他	0百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	54百万円																																																																																					
その他	3百万円																																																																																					
建物及び構築物	48百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	92百万円																																																																																					
その他	12百万円																																																																																					
販売手数料	4,905百万円																																																																																					
給料手当	8,044百万円																																																																																					
賞与引当金	540百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
退職給付費用	448百万円																																																																																					
研究開発費	2,503百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																					
建物及び構築物	9百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																					
土地	16百万円																																																																																					
その他	4百万円																																																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																					
工具器具及び備品	5百万円																																																																																					
販売手数料	10,457百万円																																																																																					
給料手当	15,683百万円																																																																																					
賞与引当金	827百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
退職給付費用	1,048百万円																																																																																					
研究開発費	6,380百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																					
工具器具及び備品	0百万円																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	81百万円																																																																																					
土地	17百万円																																																																																					
工具器具及び備品	5百万円																																																																																					
建物及び構築物	50百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	112百万円																																																																																					
工具器具及び備品	15百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 414 563 674"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市他2件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>345</td> <td>2,145</td> <td>180</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士宮市他19件</td> <td>売却予定及び遊休資産</td> <td>1,086</td> <td>50</td> <td>39</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,432</td> <td>2,195</td> <td>220</td> <td>3,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、売却予定及び遊休資産については物件毎に、また、子会社の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては賃貸収入の減少等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,847百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、賃貸用資産の一部を除き正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額及び相続税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、賃貸用資産の一部は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	神奈川県伊勢原市他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671	静岡県富士宮市他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176	合計		1,432	2,195	220	3,847	<p>———</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 414 1409 674"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市他2件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>345</td> <td>2,145</td> <td>180</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士宮市他19件</td> <td>売却予定及び遊休資産</td> <td>1,086</td> <td>50</td> <td>39</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,432</td> <td>2,195</td> <td>220</td> <td>3,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、売却予定及び遊休資産については物件毎に、また、子会社の資産については会社単位にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては賃貸収入の減少等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,847百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、賃貸用資産の一部を除き正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額及び相続税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、賃貸用資産の一部は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	神奈川県伊勢原市他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671	静岡県富士宮市他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176	合計		1,432	2,195	220	3,847
場所			用途	種類及び減損損失 (百万円)																																																						
	土地	建物		その他	計																																																					
神奈川県伊勢原市他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671																																																					
静岡県富士宮市他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176																																																					
合計		1,432	2,195	220	3,847																																																					
場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)																																																								
		土地	建物	その他	計																																																					
神奈川県伊勢原市他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671																																																					
静岡県富士宮市他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176																																																					
合計		1,432	2,195	220	3,847																																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 45,941百万円 有価証券勘定 30,782百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 $\Delta$ 289百万円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券等 $\Delta$ 15,311百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 61,122百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 62,526百万円 有価証券勘定 30,689百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 $\Delta$ 1,345百万円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券等 $\Delta$ 10,043百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 81,826百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 53,195百万円 有価証券勘定 31,182百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 $\Delta$ 1,213百万円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券等 $\Delta$ 10,806百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 72,357百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,704</td> <td>1,355</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>82</td> <td>70</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,787</td> <td>1,425</td> <td>1,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>294百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	2,704	1,355	1,349	ソフト ウェア	82	70	12	合計	2,787	1,425	1,361	1年内	529百万円	1年超	831百万円	合計	1,361百万円	支払リース料	294百万円	減価償却費 相当額	294百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,637</td> <td>1,438</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>143</td> <td>89</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,528</td> <td>1,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	2,637	1,438	1,198	ソフト ウェア	143	89	54	合計	2,781	1,528	1,252	1年内	506百万円	1年超	745百万円	合計	1,252百万円	支払リース料	270百万円	減価償却費 相当額	270百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,762</td> <td>1,506</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>136</td> <td>80</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,899</td> <td>1,587</td> <td>1,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>592百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	2,762	1,506	1,255	ソフト ウェア	136	80	56	合計	2,899	1,587	1,312	1年内	520百万円	1年超	791百万円	合計	1,312百万円	支払リース料	592百万円	減価償却費 相当額	592百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具 及び備品	2,704	1,355	1,349																																																																													
ソフト ウェア	82	70	12																																																																													
合計	2,787	1,425	1,361																																																																													
1年内	529百万円																																																																															
1年超	831百万円																																																																															
合計	1,361百万円																																																																															
支払リース料	294百万円																																																																															
減価償却費 相当額	294百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具 及び備品	2,637	1,438	1,198																																																																													
ソフト ウェア	143	89	54																																																																													
合計	2,781	1,528	1,252																																																																													
1年内	506百万円																																																																															
1年超	745百万円																																																																															
合計	1,252百万円																																																																															
支払リース料	270百万円																																																																															
減価償却費 相当額	270百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具 及び備品	2,762	1,506	1,255																																																																													
ソフト ウェア	136	80	56																																																																													
合計	2,899	1,587	1,312																																																																													
1年内	520百万円																																																																															
1年超	791百万円																																																																															
合計	1,312百万円																																																																															
支払リース料	592百万円																																																																															
減価償却費 相当額	592百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(2) 貸手側 ①有形固定資産のその他に含まれるリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ①有形固定資産のその他に含まれるリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ①固定資産に区分掲記されているリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> <td>15,254</td> <td>7,881</td> <td>7,372</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,399</td> <td>1,483</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>346</td> <td>194</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,000</td> <td>9,559</td> <td>8,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	15,254	7,881	7,372	ソフトウェア	2,399	1,483	916	ソフトウェア	346	194	151	合計	18,000	9,559	8,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> <td>17,111</td> <td>10,452</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,577</td> <td>1,740</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>445</td> <td>301</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,135</td> <td>12,495</td> <td>7,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	17,111	10,452	6,658	ソフトウェア	2,577	1,740	836	ソフトウェア	445	301	144	合計	20,135	12,495	7,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> <td>18,501</td> <td>11,302</td> <td>7,199</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,667</td> <td>1,813</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>427</td> <td>281</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,596</td> <td>13,397</td> <td>8,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	18,501	11,302	7,199	ソフトウェア	2,667	1,813	854	ソフトウェア	427	281	145	合計	21,596	13,397	8,199
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	15,254	7,881	7,372																																																											
ソフトウェア	2,399	1,483	916																																																											
ソフトウェア	346	194	151																																																											
合計	18,000	9,559	8,440																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	17,111	10,452	6,658																																																											
ソフトウェア	2,577	1,740	836																																																											
ソフトウェア	445	301	144																																																											
合計	20,135	12,495	7,639																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	18,501	11,302	7,199																																																											
ソフトウェア	2,667	1,813	854																																																											
ソフトウェア	427	281	145																																																											
合計	21,596	13,397	8,199																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 3,499百万円	1年内 3,275百万円	1年内 3,423百万円																																																												
1年超 9,448百万円	1年超 8,400百万円	1年超 9,048百万円																																																												
合計 12,947百万円	合計 11,676百万円	合計 12,472百万円																																																												
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
受取リース料 2,439百万円	受取リース料 2,273百万円	受取リース料 4,776百万円																																																												
減価償却費 1,354百万円	減価償却費 1,265百万円	減価償却費 2,663百万円																																																												
受取利息相当額 517百万円	受取利息相当額 477百万円	受取利息相当額 1,010百万円																																																												
④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																												
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 385百万円	1年内 376百万円	1年内 373百万円																																																												
1年超 544百万円	1年超 656百万円	1年超 684百万円																																																												
合計 929百万円	合計 1,033百万円	合計 1,057百万円																																																												
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 832百万円	1年内 986百万円	1年内 946百万円																																																												
1年超 8,742百万円	1年超 8,468百万円	1年超 8,684百万円																																																												
合計 9,575百万円	合計 9,455百万円	合計 9,630百万円																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	300	300	0
計	300	300	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,308	10,812	5,504
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,221	31,089	△1,132
その他	20,738	20,810	72
③ その他	22,160	21,772	△388
計	80,429	84,485	4,056

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,581
マネー・マネージメント・ファンド	8,472
コマーシャル・ペーパー	6,997
非上場外国債等	1,141
計	20,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について時価のない株式80百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,390	16,123	10,732
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	36,107	34,848	△1,258
その他	18,753	19,125	372
③ その他	18,758	19,283	525
計	79,009	89,381	10,371

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,143
マネー・マネージメント・ファンド	7,750
コマーシャル・ペーパー	12,895
投資事業組合出資金	800
非上場外国債	26
計	24,615

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	300	300	0
計	300	300	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,390	12,441	7,050
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	36,077	34,451	△1,625
その他	19,005	18,998	△6
③ その他	21,269	21,271	1
計	81,743	87,163	5,419

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,143
マネー・マネージメント・ファンド	9,379
コマーシャル・ペーパー	10,996
投資事業組合出資金	888
非上場外国債	27
計	24,435

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について524百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,011	803	312	97,128	—	97,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	198	0	198	(198)	—
計	96,011	1,002	312	97,327	(198)	97,128
営業費用	86,854	611	326	87,793	(198)	87,594
営業利益又は 営業損失(△)	9,157	390	△ 14	9,533	—	9,533

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他……ゴルフ場の経営

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,127	824	205	102,158	—	102,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	234	0	234	(234)	—
計	101,127	1,059	206	102,393	(234)	102,158
営業費用	89,183	593	287	90,064	(234)	89,829
営業利益又は 営業損失(△)	11,944	466	△ 81	12,329	—	12,329

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他……ゴルフ場の経営

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,846	1,639	610	201,097	—	201,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	425	0	425	(425)	—
計	198,846	2,065	611	201,522	(425)	201,097
営業費用	178,128	1,248	632	180,008	(425)	179,583
営業利益又は 営業損失(△)	20,718	816	△ 21	21,513	—	21,513

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	62,775	12,048	13,953	8,026	323	97,128	—	97,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,399	246	1,268	543	7	15,465	(15,465)	—
計	76,175	12,295	15,221	8,570	330	112,593	(15,465)	97,128
営業費用	69,181	11,840	14,125	7,563	317	103,028	(15,433)	87,594
営業利益	6,993	454	1,096	1,006	13	9,564	( 31)	9,533

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
- (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	61,539	13,099	17,617	9,277	624	102,158	—	102,158
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,515	334	1,115	782	—	16,748	(16,748)	—
計	76,055	13,434	18,732	10,059	624	118,906	(16,748)	102,158
営業費用	67,143	12,466	17,302	8,651	574	106,137	(16,308)	89,829
営業利益	8,912	967	1,430	1,408	50	12,768	(439)	12,329

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	125,919	26,643	31,313	16,310	910	201,097	—	201,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,901	572	3,047	1,143	19	31,684	(31,684)	—
計	152,820	27,215	34,360	17,453	930	232,781	(31,684)	201,097
営業費用	137,696	25,216	31,760	15,519	940	211,134	(31,551)	179,583
営業利益又は 営業損失(△)	15,124	1,999	2,599	1,934	△ 10	21,646	(133)	21,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域……………オーストラリア、ブラジル

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	11,774	14,375	11,157	727	38,034
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	97,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	14.8	11.5	0.8	39.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ他

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……………オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	13,034	17,580	13,130	1,183	44,928
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	102,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	17.2	12.8	1.2	44.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ他

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	26,312	31,776	22,828	2,047	82,964
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	201,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	15.8	11.4	1.0	41.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……………米国、カナダ他

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 908円47銭	1株当たり純資産額 964円62銭	1株当たり純資産額 938円38銭
1株当たり中間純利益 2円26銭	1株当たり中間純利益 27円27銭	1株当たり当期純利益 27円66銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 27円25銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額につきましては、 希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額につきましては、 希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	886	10,681	10,940
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	利益処分による 役員賞与金 98
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	886	10,681	10,842
普通株式の 期中平均株式数(千株)	391,969	391,753	391,954
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(千株)			
新株予約権	—	275	—
普通株式増加数(千株)	—	275	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	潜在株式の種類 第1回無担保新株引受権 付社債及び第1回2号無 担保新株引受権付社債 潜在株式の数 1,377千株 なお、上記の潜在株式の 数は期初におけるもので あり、第1回無担保新株引 受権付社債については平成 16年7月9日に、また第 1回2号無担保新株引受 権付社債については平成 16年7月30日に、それ ぞれ新株引受権の権利行 使請求期間が終了して おりますので、当中間 連結会計期間末現在では 潜在株式はありません。	—	潜在株式の種類 第1回新株予約権 潜在株式の数 1,306千株 これらの詳細については、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>新株予約権（ストックオプション）の発行について</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに平成16年6月29日開催の第66期定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の役職員に対し、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社アマダ第1回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,306,000株</p> <p>(3) 新株予約権の発行数 1,306個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5) 新株予約権の発行日 平成16年11月24日</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額 600,000円 1株当たりの払込金額 600円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 783,600,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="164 1442 569 1823"> <thead> <tr> <th>割当対象者</th> <th>人数(名)</th> <th>割当新株予約権数(個)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>39</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の使用人</td> <td>29</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> <td>1,306</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者	人数(名)	割当新株予約権数(個)	当社の取締役	10	360	当社の使用人	144	534	当社子会社の取締役	39	316	当社子会社の使用人	29	96	合計	222	1,306		
割当対象者	人数(名)	割当新株予約権数(個)																		
当社の取締役	10	360																		
当社の使用人	144	534																		
当社子会社の取締役	39	316																		
当社子会社の使用人	29	96																		
合計	222	1,306																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			24,400			38,511			28,164	
2 受取手形	※1		69,092			62,424			67,731	
3 売掛金			46,011			44,493			45,670	
4 有価証券			29,273			28,944			29,807	
5 棚卸資産			19,090			18,832			20,056	
6 繰延税金資産			1,799			1,589			1,741	
7 その他	※5		10,476			7,468			6,894	
貸倒引当金			△3,301			△1,637			△3,297	
流動資産合計			196,842	49.7		200,626	49.6		196,768	49.0
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1) 建物			24,374			23,640			23,672	
(2) 土地			29,836			29,273			29,281	
(3) その他	※3	23,594	77,805	(19.6)	24,458	77,371	(19.1)	24,366	77,319	(19.3)
2 無形固定資産			3,273	(0.8)		2,682	(0.7)		2,950	(0.7)
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券			91,760			100,719			99,006	
(2) 繰延税金資産			9,037			5,224			8,007	
(3) その他			18,157			18,178			17,654	
貸倒引当金		△623	118,332	(29.9)	△623	123,498	(30.6)	△416	124,251	(31.0)
固定資産合計			199,411	50.3		203,552	50.4		204,521	51.0
資産合計			396,254	100.0		404,178	100.0		401,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,285		2,436		3,407	
2 買掛金		6,980		6,131		6,239	
3 未払法人税等		314		2,286		1,700	
4 賞与引当金		1,151		1,027		1,161	
5 割賦販売 未実現利益		21,804		22,059		22,585	
6 その他	※5	6,006		6,368		6,390	
流動負債合計		40,542	10.2	40,310	10.0	41,484	10.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		13,126		12,974		13,147	
2 役員退職慰労 引当金		603		628		621	
3 その他	※ <sup>3</sup> / <sub>5</sub>	9,851		9,506		9,756	
固定負債合計		23,580	6.0	23,109	5.7	23,525	5.9
負債合計		64,123	16.2	63,420	15.7	65,010	16.2
(資本の部)							
I 資本金		54,768	13.8	54,768	13.5	54,768	13.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		163,199		163,199		163,199	
2 その他資本 剰余金		166		175		173	
資本剰余金 合計		163,366	41.2	163,374	40.4	163,372	40.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,126		9,126		9,126	
2 任意積立金		114,118		111,497		114,118	
3 中間(当期) 未処分利益		717		8,227		3,931	
利益剰余金 合計		123,962	31.3	128,851	31.9	127,175	31.7
IV 土地再評価 差額金		△8,254	△2.1	△8,104	△2.0	△8,104	△2.0
V その他有価証券 評価差額金		2,444	0.6	6,301	1.6	3,345	0.8
VI 自己株式		△4,155	△1.0	△4,432	△1.1	△4,278	△1.1
資本合計		332,131	83.8	340,758	84.3	336,279	83.8
負債資本合計		396,254	100.0	404,178	100.0	401,290	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			58,429	100.0		52,680	100.0	115,051	100.0
II 売上原価			35,863	61.4		32,623	61.9	70,589	61.4
			22,565	38.6		20,057	38.1	44,461	38.6
III 売上総利益			22,565	38.6		20,057	38.1	44,461	38.6
III 販売費及び 一般管理費			17,780	30.4		16,149	30.7	34,657	30.1
割賦販売繰延 利益繰戻			3,903	6.7		3,706	7.0	6,731	5.8
割賦販売未実現 利益繰延			4,725	8.1		3,180	6.0	8,334	7.2
営業利益			3,963	6.8		4,433	8.4	8,201	7.1
IV 営業外収益									
1 受取利息		83			126		194		
2 有価証券利息		441			733		911		
3 受取配当金		619			1,842		633		
4 投資有価証券 売却益		0			—		0		
5 その他	※1	1,417	2,563	4.4	1,357	4,060	7.7	2,307	4,047
2,563									
V 営業外費用									
1 支払利息		17			16		34		
2 投資有価証券 売却損		—			93		—		
3 その他	※2	478	495	0.9	41	151	0.3	435	469
495									
経常利益			6,030	10.3		8,341	15.8		11,779
VI 特別利益	※3		483	0.8		331	0.7		1,173
483									
VII 特別損失	※4 ※5		5,642	9.6		52	0.1		6,744
5,642									
税引前中間 (当期)純利益			871	1.5		8,621	16.4		6,209
871									
法人税、住民税 及び事業税		91			2,012		1,528		
91									
法人税等調整額		2,402	2,493	4.3	913	2,925	5.6	2,944	4,472
2,402									
中間(当期) 純利益			—	—		5,695	10.8		1,737
—									
中間純損失			1,622	△2.8		—	—		—
1,622									
前期繰越利益			2,976			2,535			2,976
2,976									
土地再評価 差額金取崩額			△510			—			△659
△510									
合併会社 株式消去差額			△126			△3			△126
△126									
合併による 未処分利益 受入額			—			—			3
—									
中間(当期) 未処分利益			717			8,227			3,931
717									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>①商品 機械は個別法による原価法、消耗品等は移動平均法による原価法</p> <p>②製品、仕掛品 機械は個別法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法</p> <p>③原材料 機械は最終仕入原価法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法</p> <p>④貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数12年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(ロ)貸貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>(ハ)その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 683 758 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び工具器具備品	2～17年	<p>(ロ)貸貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>(ハ)その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 683 1085 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び工具器具備品	2～17年	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	8～60年										
機械装置及び工具器具備品	2～17年										
建物及び構築物	8～60年										
機械装置及び工具器具備品	2～17年										
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当中間会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p>								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>割賦基準について 当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段 …為替予約 (ロ)ヘッジ対象 …商品及び製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、減損損失3,847百万円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、減損損失3,847百万円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更</p> <p>従来、サービス部門の有償修理及び保守契約に係る売上に対応する費用のうち外部委託する経費等については、販売手数料及び業務委託料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューションビジネスへの注力という背景の中、システムの改訂等によりサービス売上に 対応する原価がより厳密に把握できる体制が整備されたこと及び今後、サービス売上及びサービス売上に 対応する費用の金額的重要性が増すことが見込まれることから、損益区分をより適正に表示するために行った ものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は866百万円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、サービス部門の有償修理及び保守契約に係る売上に対応する費用のうち外部委託する経費等については、販売手数料及び業務委託料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューションビジネスへの注力という背景の中、システムの改訂等によりサービス売上に 対応する原価がより厳密に把握できる体制が整備されたこと及び今後、サービス売上及びサービス売上に 対応する費用の金額的重要性が増すことが見込まれることから、損益区分をより適正に表示するために行った ものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は1,744百万円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来固定資産の投資その他の資産「その他」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間会計期間より、「投資有価証券」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は800百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割224百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割450百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 このほかリース資産のリース契約に係る担保受取手形 5百万円</p>	<p>※1 このほかリース資産のリース契約に係る担保受取手形 225百万円</p>	<p>※1 このほかリース資産のリース契約に係る担保受取手形 65百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 71,982百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 73,455百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 72,925百万円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 賃貸資産 2,929百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預り保証金 3,986百万円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 賃貸資産 2,772百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預り保証金 3,986百万円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 賃貸資産 2,851百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預り保証金 3,986百万円</p>
<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,701百万円</p>	<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,122百万円</p>	<p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,638百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 なお、割賦販売に係る消費税等は、流動負債のその他及び固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 なお、割賦販売に係る消費税等は、流動負債のその他及び固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益その他の主要項目 受取手数料 494百万円 為替差益 413百万円	※1 営業外収益その他の主要項目 受取手数料 645百万円	※1 営業外収益その他の主要項目 受取手数料 1,186百万円
※2 営業外費用その他の主要項目 有価証券 売却損 430百万円	※2 営業外費用その他の主要項目 投資事業 組合出資損益 33百万円	※2 営業外費用その他の主要項目 有価証券 売却損 430百万円
※3 特別利益の主要項目 営業譲渡 に伴う 資産譲渡益 373百万円 新株引受権 戻入益 94百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 296百万円 関係会社 出資金売却益 35百万円	※3 特別利益の主要項目 営業譲渡 に伴う 資産譲渡益 373百万円 消却債券 回収益 688百万円
※4 特別損失の主要項目 減損損失 3,847百万円 ゴルフ 会員権 評価損 1,314百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 43百万円 固定資産 除却損 8百万円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 3,847百万円 ゴルフ 会員権 評価損 1,314百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市 他2件</td> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">2,671</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士宮市 他19件</td> <td>売却予定及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,432</td> <td style="text-align: center;">2,195</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">3,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、売却予定及び遊休資産については物件毎にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては賃貸収入の減少等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,847百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、賃貸用資産の一部を除き正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額及び相続税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、賃貸用資産の一部は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	神奈川県伊勢原市 他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671	静岡県富士宮市 他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176	合計		1,432	2,195	220	3,847	有形固定資産	1,412百万円	無形固定資産	634百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,380百万円	無形固定資産	593百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市 他2件</td> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">2,671</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士宮市 他19件</td> <td>売却予定及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,432</td> <td style="text-align: center;">2,195</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">3,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、売却予定及び遊休資産については物件毎にグルーピングしており、継続的な地価の下落及び賃貸用資産においては賃貸収入の減少等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,847百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、賃貸用資産の一部を除き正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額及び相続税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、賃貸用資産の一部は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	神奈川県伊勢原市 他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671	静岡県富士宮市 他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176	合計		1,432	2,195	220	3,847	有形固定資産	2,864百万円	無形固定資産	1,275百万円
場所			用途	種類及び減損損失 (百万円)																																																																		
	土地	建物		その他	計																																																																	
神奈川県伊勢原市 他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671																																																																	
静岡県富士宮市 他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176																																																																	
合計		1,432	2,195	220	3,847																																																																	
有形固定資産	1,412百万円																																																																					
無形固定資産	634百万円																																																																					
有形固定資産	1,380百万円																																																																					
無形固定資産	593百万円																																																																					
場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)																																																																				
		土地	建物	その他	計																																																																	
神奈川県伊勢原市 他2件	賃貸用資産	345	2,145	180	2,671																																																																	
静岡県富士宮市 他19件	売却予定及び遊休資産	1,086	50	39	1,176																																																																	
合計		1,432	2,195	220	3,847																																																																	
有形固定資産	2,864百万円																																																																					
無形固定資産	1,275百万円																																																																					

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具他</td> <td>70</td> <td>36</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,103</td> <td>1,500</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>476</td> <td>313</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,649</td> <td>1,850</td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形・無形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子見込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,431百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,061百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具他	70	36	33	工具器具 及び備品	3,103	1,500	1,602	ソフト ウェア	476	313	162	合 計	3,649	1,850	1,798	1年内	732百万円	1年超	1,066百万円	合計	1,798百万円	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	407百万円	未経過リース料		1年内	630百万円	1年超	8,431百万円	合計	9,061百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具他</td> <td>120</td> <td>54</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,840</td> <td>1,570</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>407</td> <td>261</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,369</td> <td>1,887</td> <td>1,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,482百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形・無形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子見込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,431百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具他	120	54	65	工具器具 及び備品	2,840	1,570	1,270	ソフト ウェア	407	261	146	合 計	3,369	1,887	1,482	1年内	630百万円	1年超	852百万円	合計	1,482百万円	支払リース料	356百万円	減価償却費相当額	356百万円	未経過リース料		1年内	630百万円	1年超	7,800百万円	合計	8,431百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具他</td> <td>105</td> <td>44</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,080</td> <td>1,753</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>552</td> <td>365</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,739</td> <td>2,163</td> <td>1,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>796百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,746百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具他	105	44	61	工具器具 及び備品	3,080	1,753	1,326	ソフト ウェア	552	365	187	合 計	3,739	2,163	1,575	1年内	679百万円	1年超	895百万円	合計	1,575百万円	支払リース料	796百万円	減価償却費相当額	796百万円	未経過リース料		1年内	630百万円	1年超	8,116百万円	合計	8,746百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両及び 運搬具他	70	36	33																																																																																																																	
工具器具 及び備品	3,103	1,500	1,602																																																																																																																	
ソフト ウェア	476	313	162																																																																																																																	
合 計	3,649	1,850	1,798																																																																																																																	
1年内	732百万円																																																																																																																			
1年超	1,066百万円																																																																																																																			
合計	1,798百万円																																																																																																																			
支払リース料	407百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	407百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	630百万円																																																																																																																			
1年超	8,431百万円																																																																																																																			
合計	9,061百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両及び 運搬具他	120	54	65																																																																																																																	
工具器具 及び備品	2,840	1,570	1,270																																																																																																																	
ソフト ウェア	407	261	146																																																																																																																	
合 計	3,369	1,887	1,482																																																																																																																	
1年内	630百万円																																																																																																																			
1年超	852百万円																																																																																																																			
合計	1,482百万円																																																																																																																			
支払リース料	356百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	356百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	630百万円																																																																																																																			
1年超	7,800百万円																																																																																																																			
合計	8,431百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両及び 運搬具他	105	44	61																																																																																																																	
工具器具 及び備品	3,080	1,753	1,326																																																																																																																	
ソフト ウェア	552	365	187																																																																																																																	
合 計	3,739	2,163	1,575																																																																																																																	
1年内	679百万円																																																																																																																			
1年超	895百万円																																																																																																																			
合計	1,575百万円																																																																																																																			
支払リース料	796百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	796百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	630百万円																																																																																																																			
1年超	8,116百万円																																																																																																																			
合計	8,746百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>新株予約権 (ストックオプション) の発行について</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに平成16年6月29日開催の第66期定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の役職員に対し、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、前記「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」の当中間連結会計期間の欄「新株予約権 (ストックオプション) の発行について」に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 アマダ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこの会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 アマダ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 アマダ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間からこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 アマダ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	町	田	恵	美	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間からこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 アマダ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。